

# 日本株好配当ファンド（年2回決算型） ＜愛称 配当名人＞

## 運用報告書（全体版）

第2期（決算日 2017年7月20日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
「日本株好配当ファンド（年2回決算型）」は、2017年7月20日に第2期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2016年7月29日から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。	
主要投資対象	日本株好配当ファンド（年2回決算型）	「日本株好配当マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本株好配当マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	日本株好配当ファンド（年2回決算型）	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	日本株好配当マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等のうちから、基準価額水準等を勘案して、分配を行う方針です。 ただし、分配対象金額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 収益分配に充てなかった留保益については、元本部分と同一の運用を行います。	



ちばぎんアセットマネジメント

東京都墨田区江東橋2丁目13番7号

＜照会先＞

電話番号：03-5638-1451

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）

ホームページ：<http://www.chibagin-am.co.jp/>

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 込 配 分			株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額 総 計
		分	金	率				
(設定日)	円	円	%	%	%	%	百万円	
2016年7月29日	10,000	—	—	—	—	—	895	
1期(2017年1月20日)	11,406	460	18.7	101.2	—	1.1	1,452	
2期(2017年7月20日)	11,644	560	7.0	102.8	—	0.3	1,772	

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注5) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注6) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注7) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注8) 当ファンドは運用の目標となるベンチマーク及び参考指数を設けておりません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
(期 首) 2017年1月20日	11,406	—	101.2	—	1.1
1月末	11,325	△0.7	98.1	—	1.1
2月末	11,363	△0.4	98.2	—	1.0
3月末	11,304	△0.9	98.1	—	0.7
4月末	11,407	0.0	97.6	—	1.0
5月末	11,639	2.0	98.3	—	0.9
6月末	11,984	5.1	99.7	—	0.5
(期 末) 2017年7月20日	12,204	7.0	102.8	—	0.3

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

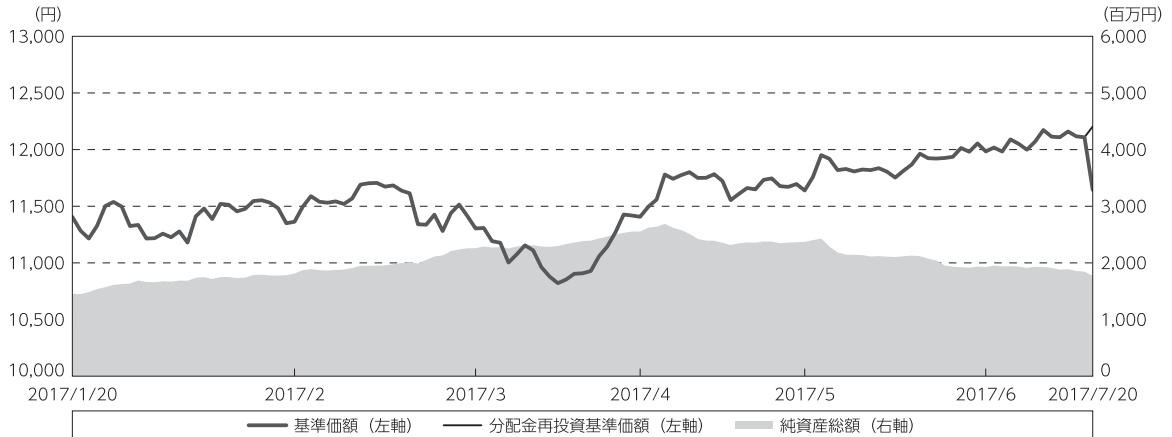
(注4) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

（2017年1月21日～2017年7月20日）

## 期中の基準価額等の推移



期首：11,406円

期末：11,644円（既払分配金（税込み）：560円）

騰落率：7.0%（分配金再投資ベース）

- （注1）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注2）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注3）分配金再投資基準価額は、期首（2017年1月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注4）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、当期末において11,644円となりました。期中に分配金560円（税込み）をお支払いしましたので期首比7.0%（信託報酬控除後）の上昇となりました。

## （プラス要因）

- ・世界的な景況感の改善
- ・国内企業の良好な業績

## （マイナス要因）

- ・日米政権の求心力の低下
- ・北朝鮮等の地政学リスク

## 投資環境

国内株式市場は、堅調に推移しました。期の序盤はもみ合いで推移しましたが、2017年3月中旬から下旬にかけては、大阪の学校法人に関する問題で国政の停滞懸念が台頭したほか、米国でヘルスケア修正法案の採決が断念されて政策の先行き不透明感が高まり、下落に転じました。更に3月末から4月中旬にかけては、米国景気に対する楽観的な見方の後退やフランス大統領選挙に対する警戒感、北朝鮮情勢への懸念、米国のアフガニスタン空爆などの地政学リスクが高まり、軟調に推移しました。

その後、北朝鮮を巡る地政学リスクに対する懸念がやや後退したほか、フランス大統領選挙の結果から同国の欧州連合（EU）離脱リスクも後退し、株式市場は堅調に推移しました。また、国内企業について、車載用電子部品や情報サービス、人材派遣業、建設業等、幅広い業種で堅調な業績が確認できたことから、日経平均株価は2万円を上回りました。

## 当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「日本株好配当マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。

（日本株好配当マザーファンド）

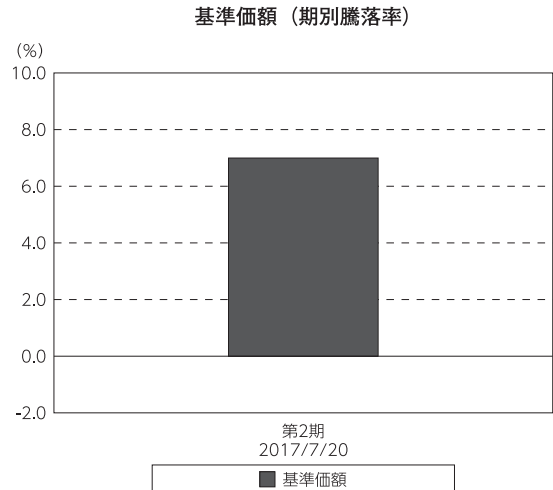
当ファンドは、平均配当利回りが市場平均を上回るようにポートフォリオを構築しています。銘柄選定は、マクロ動向を勘案しながら定量評価と定性評価の両面から行っています。

業種配分については、バリュエーションの観点から割高な食料品や医薬品等の内需ディフェンシブ関連のウェイトを低位に維持し、業績が堅調な情報・通信業、機械、電気機器等のウェイトを高めました。また、引き続きバリュエーションが低く配当面からも魅力的な銀行業等の金融セクターのウェイトは高位を維持しました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマーク及び参考指数を設けていません。

右記グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

## 分配金

分配金額は、経費控除後の配当等収益、基準価額水準等を考慮して1万口当たり560円（税込み）としました。収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第2期
	2017年1月21日～ 2017年7月20日
当期分配金	560
(対基準価額比率)	4.589%
当期の収益	560
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,644

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

---

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「日本株好配当マザーファンド」受益証券を高位に組入れて運用を行います。

（日本株好配当マザーファンド）

日米政権への求心力低下や北朝鮮の挑発行為等、地政学リスクは引き続き注視する必要があります。一方で、米国経済は自動車販売がピークアウトするなど一部で景気減速の兆候も見られますが、雇用統計や景況感を示す指標は引き続き好調です。米国経済指標の堅調さが維持されれば、利上げペースの加速や為替市場でドル高が意識されると考えます。

国内企業の業績は、車載用電子部品や情報サービス、建設業等、幅広い業種で堅調です。また、「働き方改革」により効率的な経営が意識されるなか、人材派遣業や工場の自動化関連などの企業を取り巻く環境も良好です。引き続き、IoTや人工知能、有機EL等を始めとする分野において高い技術力を持つ銘柄群が注目を集めることが予想されます。

このような投資環境の下、マーケットの変化に臨機応変に対応します。安定した配当を継続できる財務体質の良好な銘柄、株主還元に変化の見られる銘柄、今後の値上がり期待できる銘柄を組み合わせ、ポートフォリオを構築します。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年 1月21日～2017年 7月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 64	% 0.557	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(31)	(0.268)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	(31)	(0.268)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 2 )	(0.021)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	13	0.109	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式 )	(12)	(0.105)	
( 投 資 信 託 証 券 )	( 0 )	(0.001)	
( 先 物 ・ オ プ シ ョ ン )	( 0 )	(0.002)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	77	0.669	
期中の平均基準価額は、11,503円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年1月21日～2017年7月20日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日本株好配当マザーファンド	1,469,186 千口	1,761,115 千円	1,298,033 千口	1,602,473 千円

## ○株式売買比率

(2017年1月21日～2017年7月20日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	日本株好配当マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	18,461,681千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,249,387千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.99

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年1月21日～2017年7月20日)

## 利害関係人との取引状況

&lt;日本株好配当ファンド（年2回決算型）&gt;

該当事項はございません。

&lt;日本株好配当マザーファンド&gt;

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 12,145	百万円 57	% 0.5	百万円 6,316	百万円 20	% 0.3

平均保有割合 21.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。



### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,276千円
うち利害関係人への支払額 (B)	31千円
(B) / (A)	1.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはちばぎん証券株式会社です。

### ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2017年1月21日～2017年7月20日）

該当事項はございません。

### ○自社による当ファンドの設定・解約状況（2017年1月21日～2017年7月20日）

該当事項はございません。

### ○組入資産の明細（2017年7月20日現在）

#### 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本株好配当マザーファンド	千口 1,287,305	千口 1,458,458	千円 1,872,368

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2017年7月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本株好配当マザーファンド	1,872,368	98.0
コール・ローン等、その他	38,974	2.0
投資信託財産総額	1,911,342	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年7月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,911,342,296
日本株好配当マザーファンド(評価額)	1,872,368,413
未収入金	38,973,883
(B) 負債	139,037,018
未払収益分配金	85,233,403
未払解約金	42,176,020
未払信託報酬	11,572,024
その他未払費用	55,571
(C) 純資産総額(A-B)	1,772,305,278
元本	1,522,025,054
次期繰越損益金	250,280,224
(D) 受益権総口数	1,522,025,054口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,644円

(注1) 当ファンドの期首元本額は1,273,646,153円、期中追加設定元本額は1,540,669,021円、期中一部解約元本額は1,292,290,120円です。

(注2) 1口当たり純資産額は11,644円です。

## ○損益の状況 (2017年1月21日～2017年7月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	128,248,123
売買益	177,937,109
売買損	△ 49,688,986
(B) 信託報酬等	△ 11,627,595
(C) 当期損益金(A+B)	116,620,528
(D) 前期繰越損益金	36,222,781
(E) 追加信託差損益金	182,670,318
(配当等相当額)	( 60,441,730)
(売買損益相当額)	( 122,228,588)
(F) 計(C+D+E)	335,513,627
(G) 収益分配金	△ 85,233,403
次期繰越損益金(F+G)	250,280,224
追加信託差損益金	182,670,318
(配当等相当額)	( 66,515,761)
(売買損益相当額)	( 116,154,557)
分配準備積立金	67,609,906

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(22,183,760円)、費用控除後の有価証券等損益額(94,436,768円)、信託約款に規定する収益調整金(182,670,318円)および分配準備積立金(36,222,781円)より分配対象収益は335,513,627円(1万口当たり2,204円)であり、うち85,233,403円(1万口当たり560円)を分配金額としております。

## ○分配金のお知らせ

---

1 万口当たり分配金（税込み）	560円
-----------------	------

## ○お知らせ

---

2017年1月21日から2017年7月20日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

# 日本株好配当マザーファンド

## 運用報告書

第2期（決算日 2017年7月20日）  
（2017年1月21日～2017年7月20日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2016年7月29日から無期限です。
運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。



ちばきんアセットマネジメント

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		株組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率	純資産額
	期騰落	中率				
(設定日) 2016年7月29日	円 10,000	% —	% —	% —	% —	百万円 1,917
1期(2017年1月20日)	11,924	19.2	95.8	—	1.1	4,149
2期(2017年7月20日)	12,838	7.7	97.3	—	0.3	10,821

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注4) 当ファンドは運用の目標となるベンチマーク及び参考指数を設けておりません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率
	騰落	率			
(期首) 2017年1月20日	円 11,924	% —	% 95.8	% —	% 1.1
1月末	11,841	△0.7	97.9	—	1.1
2月末	11,896	△0.2	98.1	—	1.0
3月末	11,847	△0.6	97.5	—	0.7
4月末	11,964	0.3	97.4	—	1.0
5月末	12,224	2.5	97.9	—	0.9
6月末	12,600	5.7	98.7	—	0.4
(期末) 2017年7月20日	12,838	7.7	97.3	—	0.3

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

(2017年1月21日～2017年7月20日)

## 期中の基準価額等の推移

## ○基準価額の変動要因

当ファンドの基準価額は、当期末において12,838円となり、期首比では7.7%の上昇となりました。

## (プラス要因)

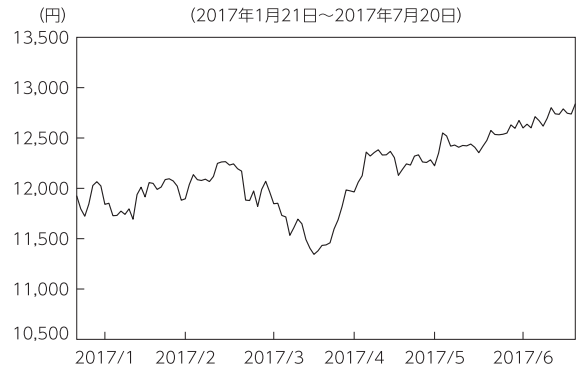
- ・世界的な景況感の改善
- ・国内企業の良好な業績

## (マイナス要因)

- ・日米政権の求心力の低下
- ・北朝鮮等の地政学リスク

【基準価額の推移】

(2017年1月21日～2017年7月20日)



## 投資環境

国内株式市場は、堅調に推移しました。期の序盤はもみ合いで推移しましたが、2017年3月中旬から下旬にかけては、大阪の学校法人に関する問題で国政の停滞懸念が台頭したほか、米国でヘルスケア修正法案の採決が断念されて政策の先行き不透明感が高まり、下落に転じました。更に3月末から4月中旬にかけては、米国景気に対する楽観的な見方の後退やフランス大統領選挙に対する警戒感、北朝鮮情勢への懸念、米国のアフガニスタン空爆など地政学リスクが高まり、軟調に推移しました。

その後、北朝鮮を巡る地政学リスクに対する懸念がやや後退したほか、フランス大統領選挙の結果から同国の欧州連合（EU）離脱リスクも後退し、株式市場は堅調に推移しました。また、国内企業について、車載用電子部品や情報サービス、人材派遣業、建設業等、幅広い業種で堅調な業績が確認できたことから、日経平均株価は2万円を上回りました。

## 当ファンドのポートフォリオ

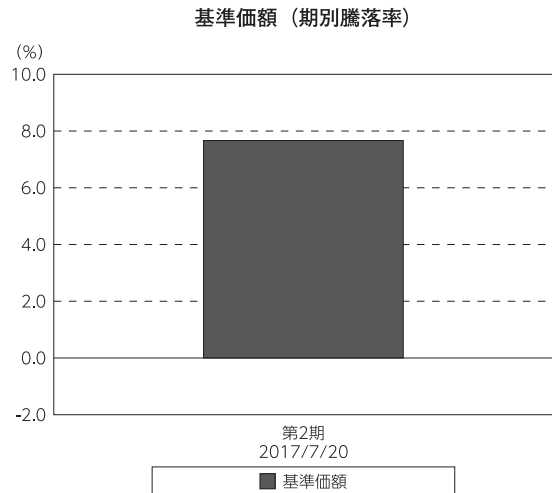
当ファンドは、平均配当利回りが市場平均を上回るようにポートフォリオを構築しています。銘柄選定は、マクロ動向を勘案しながら定量評価と定性評価の両面から行っています。

業種配分については、バリュエーションの観点から割高な食料品や医薬品等の内需ディフェンシブ関連のウェイトを低位に維持し、業績が堅調な情報・通信業、機械、電気機器等のウェイトを高めました。また、引き続きバリュエーションが低く配当面からも魅力的な銀行業等の金融セクターのウェイトは高位を維持しました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマーク及び参考指数を設けていません。

右記グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



## ○今後の運用方針

日米政権への求心力低下や北朝鮮の挑発行為等、地政学リスクは引き続き注視する必要があります。一方で、米国経済は自動車販売がピークアウトするなど一部で景気減速の兆候も見られますが、雇用統計や景況感などを示す指標は引き続き好調です。米国経済指標の堅調さが維持されれば、利上げペースの加速や為替市場でドル高が意識されると考えます。

国内企業の業績は、車載用電子部品や情報サービス、建設業等、幅広い業種で堅調です。また、「働き方改革」により効率的な経営が意識されるなか、人材派遣業や工場の自動化関連などの企業を取り巻く環境も良好です。引き続き、IoTや人工知能、有機EL等を始めとする分野において高い技術力を持つ銘柄群が注目を集めることが予想されます。

このような投資環境の下、マーケットの変化に臨機応変に対応します。安定した配当を継続できる財務体質の良好な銘柄、株主還元に変化の見られる銘柄、今後の値上がり期待できる銘柄を組み合わせるポートフォリオを構築します。

## ○1万口当たりの費用明細

(2017年1月21日～2017年7月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 14	% 0.116	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(14)	(0.112)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	
合 計	14	0.116	
期中の平均基準価額は、12,062円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年1月21日～2017年7月20日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		8,277	12,145,123	4,353	6,316,557
		(75)	(-)		

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国	オリックス不動産投資法人	口	千円	口	千円
内		470	82,575	514	88,422

(注) 金額は受け渡し代金。



## 先物取引の種類別取引状況

種類別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 1,520	百万円 1,518	百万円 -	百万円 -

## ○株式売買比率

(2017年1月21日～2017年7月20日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	18,461,681千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,249,387千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.99

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年1月21日～2017年7月20日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 57	% 0.5	百万円 6,316	百万円 20	% 0.3	

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	10,895千円
うち利害関係人への支払額 (B)	125千円
(B) / (A)	1.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはちばぎん証券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2017年7月20日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>鉱業 (0.1%)</b>			
国際石油開発帝石	29.1	13.1	14,331
<b>建設業 (3.3%)</b>			
大成建設	25	78	83,850
不動テトラ	68.1	—	—
西松建設	16	—	—
奥村組	47	43	33,970
ピーエス三菱	—	20	9,920
大東建託	1.3	—	—
積水ハウス	28.5	45.2	87,597
協和エクシオ	12.3	29.6	56,832
日揮	9.7	42.8	76,569
<b>食料品 (2.1%)</b>			
キリンホールディングス	16.3	23.9	58,041
不二製油グループ本社	13.2	—	—
日本たばこ産業	14.8	42.7	163,412
<b>繊維製品 (0.6%)</b>			
帝人	7	—	—
東レ	21	62	60,989
<b>化学 (8.0%)</b>			
クラレ	9.3	—	—
昭和電工	—	8	25,320
住友化学	30	90	61,020
クレハ	—	4	22,520
東ソー	44	68	89,760
信越化学工業	5.1	14.1	145,230
三井化学	32	118	74,930
三菱ケミカルホールディングス	—	66.8	67,033
KHネオケム	—	8	17,240
住友ベークライト	—	125	108,625
積水化学工業	11	29.2	59,130
宇部興産	—	40	12,520
日立化成	8.5	6.3	21,514
D I C	7.3	10	43,500

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
富士フィルムホールディングス	5.5	—	—
ファンケル	19.8	25	54,175
ポーラ・オルビスホールディングス	1.7	4.5	13,320
J C U	—	7.5	30,900
<b>医薬品 (2.1%)</b>			
武田薬品工業	7.2	19	109,554
アステラス製薬	14.1	—	—
塩野義製薬	—	2.5	15,032
中外製薬	3.6	4.6	21,689
第一三共	8.3	18.7	46,890
大塚ホールディングス	6.3	5.6	26,818
<b>石油・石炭製品 (1.2%)</b>			
東燃ゼネラル石油	28	—	—
J X T Gホールディングス	87.2	259.9	129,196
<b>ゴム製品 (1.6%)</b>			
ブリヂストン	13.8	35.1	172,832
<b>ガラス・土石製品 (2.0%)</b>			
旭硝子	—	14.8	73,556
アジアパイルホールディングス	49.6	105.7	78,112
日本特殊陶業	8.3	0.3	675
ニチハ	4.1	13.4	55,811
<b>鉄鋼 (0.7%)</b>			
ジェイ エフ イー ホールディングス	8.8	35	74,287
<b>非鉄金属 (2.5%)</b>			
三井金属鉱業	—	160	77,920
三菱マテリアル	4.7	—	—
古河電気工業	7.8	20	105,600
住友電気工業	7	42.6	74,720
<b>機械 (6.2%)</b>			
牧野フライス製作所	14	—	—
ディスコ	1.7	4.6	90,850
S M C	—	1.4	49,462
小松製作所	15.9	34.4	101,789
クボタ	—	13	24,914

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ダイキン工業	2.3	9.7	114,217
椿本チエイン	19	—	—
アマノ	4.3	24.7	60,811
セガサミーホールディングス	8.1	—	—
ツバキ・ナカシマ	—	16.6	38,512
日本精工	28.3	66.8	97,862
THK	4.9	7.7	25,679
イーグル工業	5.6	—	—
三菱重工業	69	23	10,494
スター精密	17.1	19.1	36,251
<b>電気機器 (16.2%)</b>			
日立製作所	89	221	162,832
三菱電機	30	92	151,294
富士電機	24	—	—
東光高岳	6.2	—	—
富士通	20	138	119,590
セイコーエプソン	5.9	8.8	23,628
パナソニック	11.9	63.1	95,060
アンリツ	—	55	56,155
ソニー	7.8	32	145,088
TDK	5	5.3	42,347
アルプス電気	10.4	2	6,400
日立マクセル	8.6	12.2	30,341
日本セラミック	—	21.8	60,277
遠藤照明	—	10	12,630
富士通フロンテック	—	13	22,945
ファナック	2.2	3.8	84,379
エンプラス	—	2.9	10,498
ローム	—	14.3	133,562
村田製作所	3.1	8.3	144,752
キヤノン	18.1	63.7	242,697
リコー	13.4	—	—
東京エレクトロン	2.4	10	163,950
<b>輸送用機器 (9.8%)</b>			
デンソー	6.1	18.4	89,387
日産自動車	54.4	249.9	284,886
トヨタ自動車	24.3	51.9	319,185
武蔵精密工業	3.9	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アイシン精機	—	5.5	33,715
本田技研工業	11.3	31.7	98,238
S U B A R U	14.7	33.5	135,474
ヤマハ発動機	11.5	26	74,672
<b>精密機器 (—%)</b>			
ニプロ	7.8	—	—
<b>その他製品 (1.0%)</b>			
萩原工業	5.3	22.1	66,852
任天堂	—	0.9	33,588
グローブライド	5.5	—	—
<b>電気・ガス業 (1.2%)</b>			
関西電力	—	17.3	25,578
中国電力	22.5	51.7	63,539
電源開発	—	12.7	35,648
東京瓦斯	10	—	—
<b>陸運業 (1.0%)</b>			
東日本旅客鉄道	3.4	—	—
西日本旅客鉄道	—	7.7	62,231
日本通運	33	41	28,864
センコーグループホールディングス	19.3	20.9	15,361
<b>空運業 (0.6%)</b>			
日本航空	13.1	18.1	66,137
<b>情報・通信業 (9.7%)</b>			
システナ	6.8	21.7	47,609
デジタルアーツ	—	7.7	32,494
新日鉄住金ソリューションズ	—	26.7	70,007
ポルトゥウィン・ビットクルーホールディングス	16.5	19.9	31,223
野村総合研究所	—	12	53,880
ネットワンシステムズ	—	57.4	62,566
日本電信電話	13.5	52.3	282,943
KDDI	15.1	34	100,198
NTTドコモ	17.7	15.8	41,680
東宝	3.8	—	—
エヌ・ティ・ティ・データ	—	40.5	51,111
スクウェア・エニックス・ホールディングス	1.6	—	—
S C S K	7.9	23.9	122,129
ソフトバンクグループ	6.2	12.9	119,724

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>卸売業 (5.3%)</b>			
萩原電気	2.8	1	2,265
伊藤忠商事	28.5	112.4	193,946
丸紅	57.6	154.9	114,254
三井物産	34.2	88.9	143,662
三菱商事	19.8	41.1	99,605
<b>小売業 (3.2%)</b>			
ローソン	1.9	—	—
DCMホールディングス	18.3	—	—
マツモトキヨシホールディングス	2.4	11.9	79,968
BEENOS	—	18	24,984
セブン&アイ・ホールディングス	5.9	14.7	65,400
VTホールディングス	39.7	46.3	25,789
青山商事	8.4	13.7	54,800
丸井グループ	17.2	46	70,104
ゼビオホールディングス	—	9.7	20,156
<b>銀行業 (9.4%)</b>			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	—	107.6	59,922
三菱UFJフィナンシャル・グループ	147.1	443.3	318,599
りそなホールディングス	52.3	—	—
三井住友トラスト・ホールディングス	5.7	25	98,150
三井住友フィナンシャルグループ	22.3	68.4	290,016
ふくおかフィナンシャルグループ	61	45	23,400
みずほフィナンシャルグループ	416.1	989.2	197,147
<b>証券、商品先物取引業 (1.5%)</b>			
大和証券グループ本社	—	182	120,447
野村ホールディングス	74.7	61.8	41,368

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
<b>保険業 (3.3%)</b>				
ソニーフィナンシャルホールディングス	19.2	25.2	49,442	
第一生命ホールディングス	25.2	70	138,355	
東京海上ホールディングス	12.8	33.9	161,601	
<b>その他金融業 (1.8%)</b>				
日立キャピタル	6.4	19.6	52,018	
オリックス	22.9	74.9	132,310	
<b>不動産業 (2.0%)</b>				
野村不動産ホールディングス	21.3	15.7	34,320	
オープンハウス	—	8.5	30,430	
レオパレス21	39.8	120.2	93,395	
シノケングループ	4.8	20.7	52,474	
インテリックス	6.6	—	—	
<b>サービス業 (3.6%)</b>				
トラスト・テック	—	10.1	24,149	
GCA	9.4	25	26,550	
夢真ホールディングス	40.6	60.9	46,040	
ワールドホールディングス	—	18.9	50,444	
エン・ジャパン	13.8	—	—	
ベルシステム24ホールディングス	23.8	61.4	72,390	
丹青社	51	96.6	108,868	
メイテック	4.3	10	49,100	
ベネッセホールディングス	3.4	—	—	
合 計	株数・金額	2,846	6,846	10,529,023
	銘柄数<比率>	128	135	<97.3%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## 国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
オリックス不動産投資法人	口 240	口 196	千円 31,948	% 0.3
合 計	口数・金額 240	196	31,948	
	銘柄数<比率>	1	1	<0.3%>

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

## ○投資信託財産の構成

(2017年7月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	10,529,023	95.3
投資証券	31,948	0.3
コール・ローン等、その他	485,834	4.4
投資信託財産総額	11,046,805	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年7月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,046,805,964
コール・ローン等	349,174,074
株式(評価額)	10,529,023,760
投資証券(評価額)	31,948,000
未収入金	118,911,030
未収配当金	17,749,100
(B) 負債	225,016,030
未払金	87,538,775
未払解約金	137,476,318
未払利息	937
(C) 純資産総額(A-B)	10,821,789,934
元本	8,429,646,143
次期繰越損益金	2,392,143,791
(D) 受益権総口数	8,429,646,143口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,838円

(注1) 当ファンドの期首元本額は3,480,027,341円、期中追加設定元本額は9,503,468,659円、期中一部解約元本額は4,553,849,857円です。

(注2) 2017年7月20日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・日本株好配当ファンド(適格機関投資家限定) 4,121,266,090円
- ・日本株好配当ファンド(年1回決算型) 2,849,922,027円
- ・日本株好配当ファンド(年2回決算型) 1,458,458,026円

(注3) 1口当たり純資産額は1,2838円です。

## ○損益の状況 (2017年1月21日~2017年7月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	145,351,802
受取配当金	145,439,187
その他収益金	78,845
支払利息	△ 166,230
(B) 有価証券売買損益	720,267,419
売買益	1,069,322,979
売買損	△ 349,055,560
(C) 先物取引等取引損益	△ 2,193,840
取引益	587,480
取引損	△ 2,781,320
(D) 当期損益金(A+B+C)	863,425,381
(E) 前期繰越損益金	669,482,867
(F) 追加信託差損益金	1,930,807,251
(G) 解約差損益金	△1,071,571,708
(H) 計(D+E+F+G)	2,392,143,791
次期繰越損益金(H)	2,392,143,791

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

2017年1月21日から2017年7月20日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。